

奈良県における少子高齢化に対応した 自律的コミュニティの形成にむけて

佐藤 由美

梅田 直美

はじめに

奈良県の人口は1970～80年代にベットタウンとして増加したのち、2000年代に入り減少に転じた。同時に老年人口比率は全国平均を上回り、24.0%に達し（2010年）、2025年頃には32.6%に達すると推計されている。これまで県南部～中部の高齢化が顕著であったが、近年は中部～北部の住宅地での率・実数の増加が著しい。

こうした状況の中で、従来のような公的資源によるサービス提供には限界があり、高齢者の自立支援や子育て支援は、地域住民による主体的な取り組みに大きな期待が寄せられている。すでに、全国各地で地域包括ケアシステムの整備や子育て支援のための地域団体の活動等の動きが本格化しており、公助に依存しない地域住民による支え合いやコミュニティビジネス等が生まれている。こうした動きを生むためには、自律的なコミュニティ形成¹が不可欠であり、急速に少子高齢化が進む奈良県でもその必要性は極めて高い。

本研究では、奈良県における少子高齢社会の実態や地域独自の取り組みを明らかにするとともに、自律的コミュニティ形成に向けた基礎的な課題を明らかにすることをめざす。

1. 奈良県・典型地域の少子高齢化の実態と課題（資料調査）

まず、奈良県における人口・世帯などに関する基礎的統計や政策より県の特長や基本課題を概観した。奈良県では県民の健康長寿の日本一達成を目標とする「なら健康長寿基本計画」を定め、「地域活動の活性化によって地域のつながりを強化し、健康づくりにつなげる」としている。一方、「平成26年高齢者の生活・介護等に関する県民調査」によれば、「NPO・ボランティアなどの民間機関」との連携が今後の課題となっている。

2. 地域団体の活動実態等に関する調査の概要（アンケート調査・インタビュー調査）

本研究では、地域コミュニティが主体となった様々な取り組みの実態や活動上の問題等を①自治会等の地縁団体と②ボランティア団体等のテーマ型活動団体に分けて把握するため、行政関係者へのインタビュー調査と4種類のアンケート調査を実施した。

なお、調査対象は、多様な地域特性を有する奈良市と桜井市とし、奈良市地域活動推進課、同協働推進課、奈良市社会福祉協議会（奈良市ボランティアセンター）、奈良市ボランティアインフォメーションセンター、桜井市市民協働課、桜井市社会福祉協議会（桜井市ボランティアセンター）の協力を得た。ここに厚く御礼申し上げます。

¹ 本研究の「自律的コミュニティ」とは、自ら地域課題を認識し、主体的に解決方策を検討・実践するような地域コミュニティと定義する。

表 1 アンケート調査の概要

	①自治会等調査	②ボランティア等調査
奈良市	自治連合会（49 団体）会長対象、有効回収 38 票（77.6%）	奈良市ボランティアセンター登録のボランティア団体・NPO 法人等（75 団体）対象、有効回収 25 票（33.3%）
桜井市	自治会（106 団体）会長対象、有効回収 63 票（59.4%）	桜井市ボランティアセンター登録団体、桜井市市民活動交流拠点登録団体（一部）が対象。有効回収 16 票（うち 2 票は地区社会福祉協議会）

3. 調査結果の分析・考察

3-1 調査結果（奈良市）

(1) 自治会等の連携・協働活動

奈良市の調査回答自治連合会（n = 38）が認識している地域の課題としては、「高齢者だけの世帯の増加」や「子どもの減少や若者世帯の減少」「空き家・空き地の増加」の順に多く、少子高齢化に加え人口減少等による地域の変化による課題が上位を占めている。

これに対し、自治連合会の活動のうち、ボランティア団体等との連携・協働活動を行った自治会等（以下、「連携あり」）は、調査対象の 57.9%と過半を占めている。その連携活動事例をみると、「夏祭り」や「体育祭」「敬老会」等のお祭りやイベントに際し、地域の多くの団体が連携・協働する事例が最も多く、その他、「防災訓練」や「子どもの見守り活動」等の事例が挙げられている。高齢者の見守り活動や子育て支援活動等は「地区社会福祉協議会や民生委員」との連携が最多である。

一方、連携・協働活動実施に向けた課題についてみると、「連携あり」の自治会は「体制や責任の所在、役割の明確化が困難」「費用負担方法を決めるのが難しい」等、連携活動を実施する際の両者の関わり方に関する課題を指摘する比率が高いのに対し、「連携なし」の方は、「協働するメリットが感じられない」「継続的な協働事業が難しい」等その他、「地域外の活動団体の場合には抵抗感がある」や「交流機会がなくどのような組織かわからない」等の回答も 2～3 割を占めている。

表 2 ボランティア団体等との連携活動例と連携相手(奈良市自治連合会)

<p>●お祭り・イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代の「ふれあいフェスタ」：防災防犯協・民生委員・小学校・PTA 等 ・夏祭り：地区社会福祉協議会・小学校・幼稚園等・子育てサークル等 ・古墳でのイベント手伝い：NPO ・さくら祭り：グリーンサポートクラブ 等 <p>●防災防犯活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練：自主防災防犯会・地区社会福祉協議会・消防団・日赤・防災女性クラブ 等 <p>●高齢者の見守り・子ども見守り活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社会福祉協議会・青色パトロール隊・自主防災防犯協議会 等
--

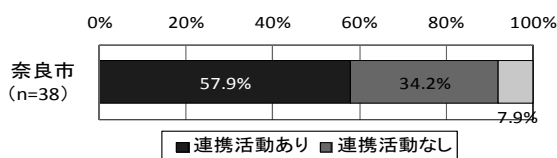


図 1 自治連合会：ボランティア団体等との連携・協働活動の有無

(2) ボランティア団体等の連携・協働活動

本研究で調査対象となったボランティア団体等の特徴（n=24）をみると、法人格を有しない任意団体が 3/4 を占め、年間支出総額が 10 万円未満の小規模な団体が多い。活動内容は、障がい者や高齢者を対象とした支援・交流等が 14 団体と多い。

自治会等との連携活動をみると、何らかの取り組みを行う「連携あり」は 45.8%で、そ

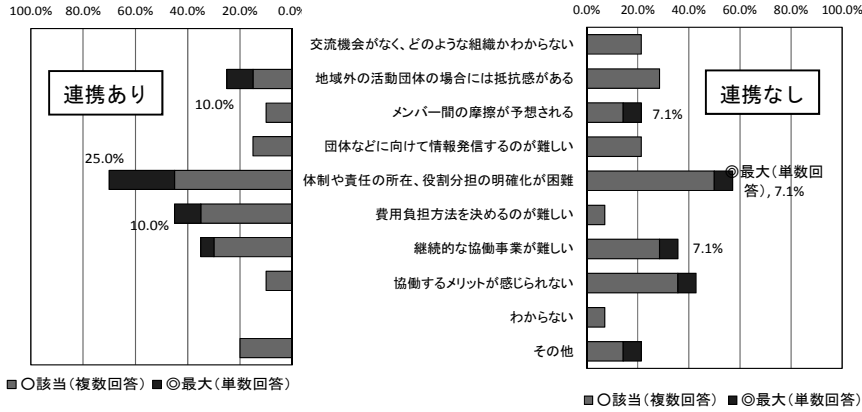


図2 連携の有無別 連携活動上の課題 (奈良市自治連合会)

(連携あり n = 20、連携なし n = 14)

の連携相手は「自治会等」63.6%、「自治連合会」36.4%、「万年青年クラブ」18.2%等が挙げられている。活動例としては、「お祭りやイベント」、「教室開催」「交流・ふれあい活動」等があり、それぞれ得意分野での知識や技術を活かした活動が実施されているようである。

一方、連携活動上の課題は、「連携あり」では多岐にわたっているが、「連携なし」は「交流機会がなく、組織のことをわかってもらえない」や「情報発信するのが難しい」等、自治会等との接点づくりが課題となっている。また、「連携なし」の方が財政規模の小さな団体の比率が高いこと等から、組織の体制等も影響しているものと思われる。

表3 自治会等との連携活動例と連携相手 (奈良市ボランティア団体等)

<p>●お祭り・イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏祭り・秋祭り (歌声喫茶の運営、演奏等) : 自治会 <p>●教室開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動教室 (指導) : 自治会・自治連合会・地区社会福祉協議会・万年青年クラブ等 パソコン教室 (指導) : クラブサークル <p>●交流・ふれあい活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあいサロン : 地区社会福祉協議会 国際交流 : 自治会・地域団体・ボランティア協会 <p>●清掃活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園内の清掃・樹木の剪定等 : 自治会等

表4 連携の有無別連携活動上の課題

連携活動上の課題	連携あり (n = 11)	連携なし (n = 11)
交流機会がなく、組織のことをわかってもらえない	9.1%	63.6%
地域外の活動団体なので受け入れてもらいにくい	18.2%	9.1%
メンバー間の摩擦が予想される	0.0%	0.0%
自治会などに向けて情報発信するのが難しい	18.2%	36.4%
体制や責任の所在、役割分担の明確化が困難	0.0%	0.0%
費用負担方法を決めるのが難しい	9.1%	9.1%
継続的な協働事業が難しい	18.2%	9.1%
協働するメリットが感じられない	0.0%	18.2%
わからない	0.0%	9.1%
その他	45.5%	18.2%

3-2 調査結果 (桜井市)

(1) 自治会等の連携・協働活動

桜井市の調査回答自治会 (n=63) についてみると、加入する世帯の比率は平均 97.7%と高い。各自治会が認識している地域の課題としては、「子どもの減少や若者世帯の減少」が最も多く、ついで「高齢者だけの世帯の増加」や「空き家・空き地の増加」の順となっている。若年層の減少が地域の最大の課題として認識されている。

それに対して、ボランティア団体などとの連携・協働活動の実施状況についてみると、「連

携あり」は、調査対象の19.0%と少ない。その連携活動の内容をみると、複数の活動を一体的に実施している自治会が5団体と多く、地区社会福祉協議会と連携する例が多い。

一方、連携活動の実施に向けた課題についてみると、「連携あり」では「体制や責任の所在、役割分担の明確化が困難」が最多であるのに対し、「連携なし」は、「交流機会がなく、どのような組織かわからない」が多くなっており、何らかの交流や接点を設けることが課題になっている。

表5 ボランティア団体等との連携活動例と連携相手（桜井市自治会）

<p>●地域福祉を中心とした複合的な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉活動（清掃活動・募金・友愛運動・老人会や子ども会への協力、地域のお祭りの実行等）：地区社会福祉協議会・区長会・人権推進協議会 等 <p>●防災・消防活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練等：自主防災会・区内の大字 <p>●運動会・ウォーキング</p> <ul style="list-style-type: none"> 校区運動会・クリーンウォーキング：体育協会・地区社会福祉協議会 等 <p>●まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 参道の景観まちづくり：景観まちづくり協議会

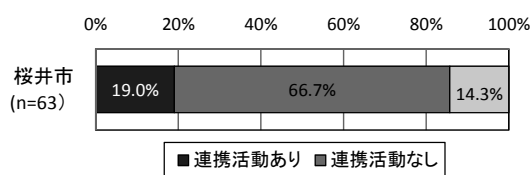


図3 自治会：ボランティア団体等との連携・協働活動の有無

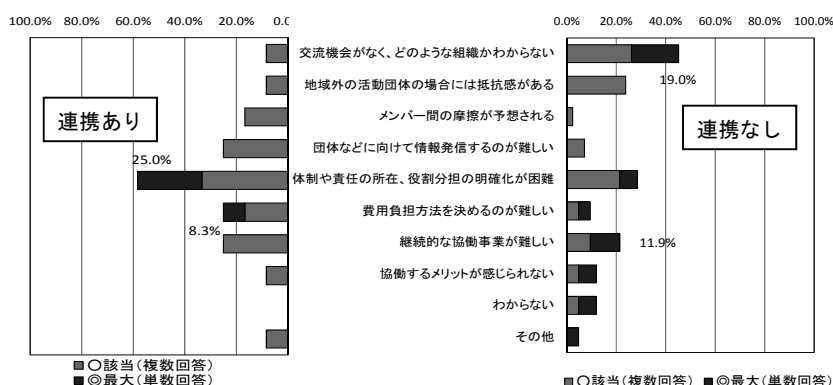


図4 連携の有無別 連携活動上の課題（桜井市自治会）

（連携あり n=12、連携なし n=42）

(2) ボランティア団体等の連携・協働活動

調査対象のボランティア団体等（地区社会福祉協議会を除く、n=14）の特徴をみると、法人格を有していない団体が12団体と大多数を占めている。活動内容は、障がい者や高齢者の生活支援や児童の見守り・交通安全・絵本読み聞かせ、清掃活動等である。「連携あり」は14団体中9団体で約2/3を占め、その連携先は、「小学校PTA」や「自治会」「老人クラブ」等がそれぞれ過半を占めている。

一方、連携活動上の課題をみると、「連携あり」は、「体制や責任の所在、役割分担の明確化が課題」や「自治会などに向けて情報発信するのが難しい」等が挙げられているが、「連携なし」では、「交流機会がなく、組織のことをわかってもらえない」や「費用負担方法を定めるのが難しい」「継続的な協働事業が難しい」等、多岐にわたっている。

表6 自治会等との連携活動例と連携相手(抜粋) 表7 連携有無別連携活動上の課題(桜井市)

<p>●お祭り・イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉まつり、ひなまつり、季節の行事、さくらあと等：自治会・老人会・住民・金融機関 <p>●地域福祉活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 小地域福祉活動、ふれあいサロン：地区社会福祉協議会・自治会 等 児童の見守り活動：小学校 PTA <p>●学校教育・教室、社会教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者障がい者疑似体験学習、交通安全教室：市社会福祉協議会、小学校 出前講座：市 等 	連携活動上の課題	連携あり (n=11)	連携なし (n=11)
	交流機会がなく、組織のことをわかってもらえない	22.2%	25.0%
	地域外の活動団体なので受け入れてもらえない	0.0%	0.0%
	メンバー間の摩擦が予想される	11.1%	0.0%
	自治会などに向けて情報発信するのが難しい	33.3%	25.0%
	体制や責任の所在、役割分担の明確化が困難	44.4%	25.0%
	費用負担方法を決めるのが難しい	11.1%	25.0%
	継続的な協働事業が難しい	11.1%	25.0%
	協働するメリットが感じられない	0.0%	0.0%
	わからない	0.0%	25.0%
	その他	22.2%	25.0%

4. 考 察

以上の調査結果から、奈良市、桜井市ともに自治会が認識する地域課題は、少子高齢化や人口減少等、近年の人口の変化に起因するものが大きい。このため、後継者の確保が難しい等、団体としての持続性に課題を抱えているものも多い。しかし、自治会等とボランティア団体等の連携・協働活動は部分的・単発的なものに留まり、継続的な活動は少ない。連携活動を行っている自治会・団体では「役割分担」「費用負担」等の連携ルールの明確化が求められているとともに、新たな連携・協働活動を誘発するためには、「交流機会」「情報発信・交換」等、相互理解を深めるような対応が求められていることが明らかになった。

このようなことから、自律的コミュニティ形成に向け、まずは、個々の団体の組織そのものの維持や活動の支援とともに、各団体が連携・協働するための基盤となる条件の整備(理念の確立・交流機会の創出・体制づくりへの支援等)が求められる。

今後、さらに個別の連携事例について詳細に把握し、自律的コミュニティのイメージやそのメリット、役割、連携手法等の議論を深めていくことが必要であると思われる。